

令和7年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5882 保育所等児童カウンセリング事業				こども部		保育課																
1 事業概要			中事業番号		496		507		533		523						所属コード		223000											
政策体系			SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		D X推進		手段		意図（目的）							
大綱（取組）		Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」											4.2				3-2										保育所において、子どもの発達等で悩んでいる保護者及び保育士の相談に応じるため、専門的な知識を有した相談員を保育所に派遣する。		子どもの発達等で悩んでいる保護者に対し、専門的な視点から助言と指導を行うことによって、保護者の悩みや不安の解消を図る。また、保育にあたる保育士の相談に応じ、保育の充実を図る。	
施策		1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち																												

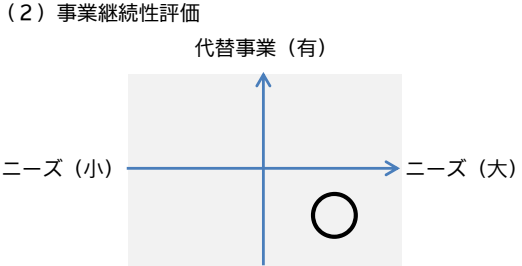
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
子どもの発達等で悩んでいる保護者や保育士が身近ですぐに相談する機会が少ない。	核家族化の進行や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化等があったため、子どもの発達等で悩んでいる保護者が気軽に相談できる機会が少なくなり、育児の悩みや不安のある保護者が多い。	核家族化の進行等により、保護者が気軽に相談できる機会が少なくなっている状況にある。子どもの発達等の悩みや不安に対する相談を、専門の相談員に相談できる場の需要は高い。	普段利用している保育所で、子どもの発達等に関する相談に対して、専門的な視点からのアドバイスを期待している。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	認可保育所等における3歳以上児童数(4月1日現在)	人		7,730		7,338		7,058								
活動指標①	個別カウンセリング希望児童数	人	280	155	200	244	200	155	200		200		200	200		
活動指標②	クラスカウンセリング希望施設数	か所	51	39	58	34	58	32	58		58		58	58		
活動指標③																
成果指標①	個別カウンセリング実施児童数	人	280	91	200	181	200	126	200		200		200	200	280	200
成果指標②	個別カウンセリング実施児童のうち医療機関等を紹介した人数	人	56	19	40	74	40	57	40		40		40	40	56	40
成果指標③	クラスカウンセリング実施施設数	か所	51	39	58	34	58	32	58		58		58	58	36	58
単位コスト（総コストから算出）	カウンセリング実施数1人（1施設）あたりのコスト	千円		87		89		113		82		82		82		
単位コスト（所要一般財源から算出）	カウンセリング実施数1人（1施設）あたりのコスト	千円		70		56		67		61		61		61		
事業費		千円		3,341		5,767		4,846	6,338		6,338		6,338	6,338		
人件費		千円		8,011		13,281		12,759	13,281		13,281		13,281	13,281		
歳出計（総事業費）		千円		11,352		19,048		17,605	19,619		19,619		19,619	19,619		
国・県支出金		千円				3,425		3,425	3,425		3,425		3,425	3,425		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		2,200		3,600		3,600	3,400		3,400		3,400	3,400		
一般財源等		千円		9,152		12,023		10,580	12,794		12,794		12,794	12,794		
歳入計		千円		11,352		19,048		17,605	19,619		19,619		19,619	19,619		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
本年度においては、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、それまで相談を控えていた方の相談が増加要因の一因となっていた昨年度と比較すると、希望児童数は減少した。 また、実施希望施設は前年度よりやや減少したが、大きな変化はなかった。	個別カウンセリングの実施児童数は前年度の約7割程度となった。カウンセリングを希望する児童の約80%の児童への実施となっているが、キャンセル者なども含まれており、最終的な希望者全てに対して実施できた。 また、カウンセリング実施児童数が減少したこともあり、医療機関紹介した児童も減少している。 なお、クラスカウンセリングを希望した施設すべてに対して、クラスカウンセリングを実施した。	【事業費】 前年度より相談者数が減少したため、相談員に対する報酬費などが減少した。 【人件費】 前年度より相談者数が減少したため、対応に要する人件費が前年度より減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4



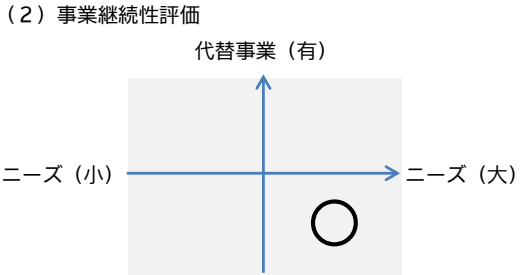
継続	一次評価コメント
子どもの発達等に悩みや不安を持ち、カウンセリングを希望する保護者はコロナ渦明けという特別な事情があった昨年度には及ばないが、年々増加傾向にあり、また、特別な支援が必要な児童への対応や、そのような児童がいるクラスの運営に苦慮し、支援を必要とする保育士や施設からの要望も多い。 令和5年度からは、要支援児童等対応推進事業も展開し、特別な支援が必要な児童への対応等について助言を行うとともに、状況に応じて庁内の関係部署や庁外の関係機関を紹介するなど、保育士の支援を行っている。 今後においても、多様な保育・幼児教育ニーズに対応していくため、特別な支援の必要な児童・保護者への支援、さらには保育士を支援を行う本事業を継続して実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4



経常事業	二次評価コメント
令和6年度の個別カウンセリング希望児童数が155人、クラスカウンセリング希望施設数が32か所であった。過去実績と比較すると、新型コロナの影響があった前年度より相談希望者数は減少したが、相談ニーズの安定化が確認されている。 また、個別カウンセリングの実施割合は、カウンセリングを希望する児童の約80%となっているが、母数には相談をキャンセルしたケースも含まれており、希望者全員にカウンセリングは実施できている状況にある。 核家族化や少子化が進む中で、子どもや保護者の支援ニーズは今後も高いと予測され、保育士支援を含む本事業の継続的な必要性が認められるものの、既に一定の目標を達成していることから、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画